

森永製菓株式会社

2023年3月期 第3四半期 決算説明会 質疑応答（2023年2月10日開催）

Q. 第3四半期 売上高について、菓子食品事業が市場をアウトパフォームできている要因と、in 事業の12月の販売が好調だった要因について教えてください。in 事業については、追加の新商品発売など特殊な要因があったのでしょうか。

A. 菓子食品事業は、第3四半期から業績は持ち直し、商品領域では森永ビスケット及びハイチュウが牽引しております。森永ビスケットについては、上期に少し供給制約がありましたが、全て回復しております。第3四半期から特にムーンライトを中心としたプロモーションを実施し高い評判をいただいております。ビスケットは非常に高い伸びを示しております。ハイチュウについては、多様なラインナップがありますが、スティック、パウチ、袋、全ての商品で好調を維持しております。また、環境的にも、新型コロナウイルスの影響もあり、いわゆる食シーンの多様化ということで、商品ラインナップを強化してまいりました。これがプラスの効果になっていることの主因だと考えております。inゼリーは、主力商品であるエネルギーやビタミン、ミネラルに加えて、新たな市場創造ということで2019年にぶどう糖を発売しております。全ての商品が好調に推移しており、濃淡があるという状況ではありません。コロナ禍における生活スタイルの変化に対応して、間食や仕事、勉強中の飲用シーン、また体調不良時の栄養補給、健康ニーズ等、幅広い需要を獲得することができた結果だと認識しております。

Q. 自己株式取得について、このタイミングで40億円の取得を発表した背景を教えてください。また、昨年12月のIR Dayで、今後現預金を売上高の月商2ヶ月分まで、(前期末と比較して)約200億円ほど縮小させていくという話がありましたが、キャッシュポジションの観点でまだキャッシュを減らしていく方針でしょうか。自社株買いとキャッシュポジションの考え方についても教えてください。

A. 自己株式の取得は40億円を上限ということで開示しております。当社は中長期財務戦略の方針を統合報告書で既に開示をしております。その中で株主還元については、継続的あるいは安定的な株主還元を実施していくということを基本としております。配当については、中長期的にDOEを引き上げていきたいということで安定配当を意識しておりますが、自己株式の取得については、機動的に必要な状況で実施するということが基本方針です。今回、追加の自己株式の取得を発表しましたが、バランスシートの状況を考え、期末に目指すところに向けた調整を、環境が整い次第実施するということです。現預金については、月商の2カ月分を一つの目標にしておりますが、まだその水準に至っておりません。先ほどご説明の通り、退職給付信託の追加拠出を3月に実施しますが、目標水準に向けた調整を今後も続けていきたいと考えております。

Q. 来期の原材料高と、価格改定効果による打ち返しの見通しについて教えてください。
来期は営業利益の水準を戻していける目途が立っているのでしょうか。

A. 原材料価格の見通しについては、まだ非常に不透明な要素があります。現在精査を進めており、今年5月の本決算発表時に計画について説明いたします。打ち返し策については、資料で四半期別のトレンドを示しております。価格改定は昨年6月から実施しており、来期第1四半期は増分効果が十分見込めます。更に今年3月に再度価格改定を実施するため、その効果も含めると今期より収益はコントロールしやすくなると期待しております。

Q. 通期の営業利益の増減見通しについて、11月に発表した修正計画に対して、価格改定効果を上方修正し、売上高増収効果を下方修正した背景について教えてください。

A. 通期業績予想の説明の通り、売上高の見通しを11月修正計画よりやや下方修正したためです。主に米国事業が該当します。米国事業は決算月が3ヶ月ずれており、現地では10~12月にあたりますが、販売施策の関係で調整をしております。ただ、市場における販売については、引き続き高い水準で成長しており、事業のトレンドが減速しているという認識は全く持っておりません。

Q. 来期に向けた設備投資の考え方について教えてください。国内の工場再編については一段落したイメージを持っておりますが、米国は製造能力の問題で新工場を検討する必要があるのかなど、投資キャッシュフローの考え方についてお伺いできればと思います。

A. 中長期的なトレンドでは、これまで菓子を中心とした更新投資の負担が重い時期が続いておりましたが、徐々に収束し減額の方になってきております。ただし、更新投資は引き続き必要であり、新規投資との構成比が徐々に変わってくるとご理解いただければと思います。新規投資については、減価償却費負担の構造が改善に向かうべく、計画を詰めているところです。こちらも5月の本決算発表時に説明いたします。また、2024年中期経営計画においても、説明できるよう準備を進めていきたいと考えております。

Q. (設備投資に関する) 今後の新規投資については、国内と海外どちらが該当するのでしょうか。

A. 国内と海外、両方です。

Q. 原材料価格高騰について、通期業績予想の68.5億円増の中身は具体的にどの原材料が上がっている

のでしょうか。四半期の経過につれ、価格上昇幅や、高騰原材料の種類など、変化があれば教えてください。また、来期に向けて、原材料価格高騰のミックスが変わってくるという理解で宜しいでしょうか。

- A. 高騰の影響が比較的大きいのは、輸入の乳原料、小麦、パーム油、糖化製品などです。原材料の種類によりまちまちの状況ではありますが、それぞれの金額については非開示とさせていただいております。販売ミックスに伴い、原材料価格高騰の影響も変わるため、来期に向けてはその辺りも含めて計画を詰めております。
-